

損 益 計 算 書

平成20年 5月 1日から
平成21年 4月 30日まで

(単位:円)

科 目	金 額	
売上高		3,204,953,164
事業収入		
番組供給収入	1,324,713,938	
タイム・スポット・制作収入	1,002,711,417	
催物収入	323,309,843	
クロスメディア収入	142,702,246	
受入回線収入	296,527,776	
その他収入		
業務受託料	44,130,000	
その他収入	70,857,944	
売上原価		2,432,820,928
番組制作費	990,070,507	
ネットワーク費	773,303,670	
開拓費	109,040,517	
催物費	268,862,262	
CS回線運営費	291,543,972	
売上総利益		772,132,236
販売費及び一般管理費		517,595,393
営業利益		254,536,843
営業外収益		59,782,000
受取利息	2,769,532	
受取配当金	56,909,020	
その他雑収入	103,448	
経常利益		314,318,843
特別利益		1,600,000
貸倒引当金戻入益	1,600,000	
特別損失		81,907,900
投資有価証券評価損	81,800,000	
固定資産除却損	107,900	
税引前当期純利益		234,010,943
法人税、住民税及び事業税		106,914,000
当期純利益		127,096,943

貸借対照表
(平成21年4月30日現在)

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,430,607,192	流動負債	308,493,854
現金	1,016,608	未払費用	157,391,615
普通預金	929,002,824	リース債務	5,835,900
定期預金	300,000,000	前受金	3,422,705
売掛金	211,652,950	仮受金	32,668
未収入金	260,000	預り金	4,214,102
貯蔵品	798,470	催物引当金	30,000,000
前払費用	6,038,340	役員賞与引当金	8,500,000
短期貸付金	2,500,000	賞与引当金	45,100,000
立替金	3,738,000	未払法人税等	32,236,864
貸倒引当金	24,400,000	未払事業税	13,921,200
		未払消費税等	7,838,800
		固定負債	85,779,200
		役員退職慰労引当金	25,750,000
		退職給付引当金	60,029,200
固定資産	752,374,927		
有形固定資産	48,411,976		
構築物	35,000,000	負債合計	394,273,054
建物附属設備	1,219,300		
機械及び装置	310,508,560	純資産の部	
工具器具及び備品	52,348,151	株主資本	1,788,709,065
リース資産	5,558,000	資本金	400,000,000
減価償却累計額	356,222,035		
無形固定資産	10,482,600	利益剰余金	1,388,709,065
電話加入権	10,482,600	利益準備金	47,410,000
投資その他の資産	693,480,351	その他利益剰余金	1,341,299,065
投資有価証券	582,285,350	配当積立金	384,000,000
子会社株式	17,400,000	別途積立金	558,000,000
出資金	15,000,000	繰越利益剰余金	399,299,065
差入保証金	43,595,000		
その他の投資	400,001		
長期貸付金	34,800,000		
		純資産合計	1,788,709,065
資産合計	2,182,982,119	負債及び純資産合計	2,182,982,119

個別注記表

・重要な会計方針に係る事項

1．投資の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の証券 償却原価法によっております。

その他有価証券・時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

・時価のないもの・・・総平均法による原価法によっております。

2．棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

先入先出法による原価法によっております。

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に定める定額法によっております。

なお、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却費償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不

能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、当社所定の計算方法に基づいた支払見込額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額の100%を退職給付債務として計上しております。

(5) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に負担する額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

6. 会計方針の変更

リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用し、通常の売買取引に係わる会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

但し、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係わる方法に準じた会計処理を適用しております。

. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額の科目ごとの内訳

構築物	14,297,500円
建物附属設備	1,063,036円
機械及び装置	294,703,296円
工具器具及び備品	46,158,203円
リース資産	1,111,600円(但し工具器具及び備品)

. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末日における発行済株式の種類及び数

普通株式 8,000株

2. 当事業年度末における自己株式の種類及び数

該当事項はありません

3. 剰余金の配当

配当金支払額等

イ. 平成20年7月17日開催の第25回定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額 28,000,000円

・1株当たりの配当金 3,500円

・基準日 平成20年4月30日

・効力発生日 平成20年7月18日

4. 当該事業年度末における新株予約権に関する事項

該当事項はありません

. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産 223,588円63銭

2. 1株当たり当期純利益 15,887円12銭

. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。